

令和6年度

大阪広域環境施設組合

一般会計予算書



## 議案第2号

### 令和6年度大阪広域環境施設組合一般会計予算

令和6年度大阪広域環境施設組合の一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ19,871,188千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(組合債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる組合債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 組合債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

令和6年2月7日提出

大阪広域環境施設組合管理者 横山英幸

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		14,815,303
	1 分担金	14,815,303
2 使用料及び手数料		9,428
	1 使用料	9,428
3 国庫支出金		335,097
	1 国庫補助金	335,097
4 財産収入		12,833
	1 財産売却収入	12,833
5 諸収入		3,283,527
	1 雑収入	3,283,527
6 組合債		1,415,000
	1 組合債	1,415,000
歳入	合計	19,871,188

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 議会費		3,373
	1 議会費	3,373
2 総務費		673,004
	1 総務費	673,004
3 廃棄物処理費		17,254,993
	1 廃棄物処理費	17,254,993
4 公債費		1,929,818
	1 公債費	1,929,818
5 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出	合計	19,871,188

第2表 組合債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
鶴見工場建替事業	1,415,000	証書借入、または証書発行の方法により起債する。	年5.0%以内	起債のときより据置期間を含め30年以内に償還する。 ただし、融資条件または財政の都合により、償還年度を短縮し繰上償還することもある。
計	1,415,000			

(議案第2号)

令和6年度

大阪広域環境施設組合  
一般会計予算に関する説明書

## 目 次

歳入歳出予算事項別明細書	1
1. 総 括	1
2. 歳 入	5
第 1 款 分担金及び負担金	6
第 2 款 使用料及び手数料	6
第 3 款 国 庫 支 出 金	8
第 4 款 財 産 収 入	8
第 5 款 諸 収 入	10
第 6 款 組 合 債	10
3. 歳 出	13
第 1 款 議 会 費	14
第 2 款 総 務 費	16
第 3 款 廃 棄 物 処 理 費	20
第 4 款 公 債 費	26
第 5 款 予 備 費	26
給与費明細書	29
債務負担行為に関する調書	45
組合債現在高調書	49

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1. 総括

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	14,815,303	13,075,053	1,740,250
2 使用料及び手数料	9,428	8,218	1,210
3 国庫支出金	335,097	38,620	296,477
4 財産収入	12,833	12,834	△ 1
5 諸収入	3,283,527	4,063,204	△ 779,677
6 組合債	1,415,000	84,000	1,331,000
歳入合計	19,871,188	17,281,929	2,589,259

(歳出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	組 合 債	そ の 他	
1 議 会 費	3,373	3,352	21	0	0	0	3,373
2 総 務 費	673,004	621,445	51,559	0	0	13,243	659,761
3 廃 棄 物 処 理 費	17,254,993	14,614,560	2,640,433	335,097	1,415,000	3,292,545	12,212,351
4 公 債 費	1,929,818	2,032,572	△ 102,754	0	0	0	1,929,818
5 予 備 費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
歳 出 合 計	19,871,188	17,281,929	2,589,259	335,097	1,415,000	3,305,788	14,815,303



2. 歳 入

2. 歳 入

第1款 分担金及び負担金 第1項 分担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 分 担 金	14,815,303	13,075,053	1,740,250	1 構成団体分担金	14,815,303
計	14,815,303	13,075,053	1,740,250		

第2款 使用料及び手数料 第1項 使用料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 使 用 料	9,428	8,218	1,210	1 施設使用料	9,428
計	9,428	8,218	1,210		

(単位：千円)

説	明										
<b>1 構成団体分担金</b>	<b>14,815,303</b>										
「大阪広域環境施設組合同規約」に基づく構成団体からの分担金収入											
令和6年度 構成団体別分担金実納付額一覧											
<table border="1"><thead><tr><th>構成団体</th><th>分担金額</th></tr></thead><tbody><tr><td>大阪市</td><td>12,460,410</td></tr><tr><td>八尾市</td><td>1,078,964</td></tr><tr><td>松原市</td><td>543,765</td></tr><tr><td>守口市</td><td>732,164</td></tr></tbody></table>		構成団体	分担金額	大阪市	12,460,410	八尾市	1,078,964	松原市	543,765	守口市	732,164
構成団体	分担金額										
大阪市	12,460,410										
八尾市	1,078,964										
松原市	543,765										
守口市	732,164										

(単位：千円)

説	明
<b>1 施設使用料</b>	<b>9,428</b>
「大阪広域環境施設組合財産条例」に基づく行政財産の目的外使用許可に伴う使用料収入	

2. 歳 入

第3款 国庫支出金

第1項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 廃棄物処理 国庫補助金	335,097	38,620	296,477	1 循環型社会形成 推進交付金	335,097
計	335,097	38,620	296,477		

第4款 財産収入

第1項 財産売払収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 物品売払収入	12,833	12,834	△ 1	1 物品売払代金	12,833
計	12,833	12,834	△ 1		

(単位：千円)

説	明
1 循環型社会形成推進交付金 廃棄物処理施設整備に係る国庫補助金収入	335,097

(単位：千円)

説	明
1 物品売払代金 廃材等の不用品売払収入	12,833

2. 歳 入

第5款 諸収入

第1項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 廃棄物処理収入	3,222,137	4,004,401	△ 782,264	1 廃棄物処理収入	207,027
				2 発電収入	3,015,110
2 雑 入	61,390	58,803	2,587	1 雑 収	61,390
計	3,283,527	4,063,204	△ 779,677		

第6款 組合債

第1項 組合債

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 清 掃 債	1,415,000	84,000	1,331,000	1 廃棄物処理 施設整備費	1,415,000
計	1,415,000	84,000	1,331,000		

(単位：千円)

説	明
1 蒸気売却収入	6,588
焼却工場において中間処理の過程で回収した余剰熱エネルギーの売払収入	
2 回収金属売却収入	74,046
破碎施設において中間処理の過程で回収した資源化物等の売払収入	
3 工場受託焼却収入	126,393
委託契約に基づくごみ焼却受託事業収入	
1 発電収入	3,015,110
焼却工場における余剰電力の売払収入	
1 雑 収	61,390
他のいずれの歳入にも区分されない収入	

(単位：千円)

説	明
1 廃棄物焼却処理施設整備費	1,415,000
廃棄物焼却処理施設整備に係る組合債収入	



3. 歳 出

### 3. 歳 出

#### 第1款 議会費

#### 第1項 議会費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	組 合 債	そ の 他	
1 議 会 費	3,373	3,352	21	0	0	0	3,373
計	3,373	3,352	21	0	0	0	3,373

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	1,844	<b>1 議会運営</b>	<b>3,373</b>
8 旅 費	1,458	組合議会の運営に要する経費	
11 役 務 費	50	1 議員報酬等	3,187
18 負担金、補助 及 交 付 金	21	・ 報酬	1,844
		・ 旅費	1,343
		2 議会運営事務	186
		・ 旅費	115
		・ 役務費	50
		・ 負担金、補助及交付金	21

3. 歳 出

第2款 総務費

第1項 総務費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	組 合 債	そ の 他	
1 総 務 費	673,004	621,445	51,559	0	0	13,243	659,761

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	報酬	8,966	<b>1 総務職員費</b>	<b>313,085</b>
2	給料	123,690	総務部職員の給料、諸手当等に要する経費	
3	職員手当等	140,102	1 総務職員費	313,085
4	共済費	49,150	・ 給料	123,690
5	災害補償費	143	・ 職員手当等	140,102
7	報償費	1,860	・ 共済費	49,150
8	旅費	851	・ 災害補償費	143
10	需用費	21,822	<b>2 総務管理</b>	<b>359,919</b>
11	役務費	6,547	組合の管理運営事務に要する経費	
12	委託料	218,621	1 総務事務	237,183
13	使用料及賃借料	101,025	・ 報償費	1,860
18	負担金、補助及交付金	227	・ 旅費	811
			・ 需用費	2,215
			・ 役務費	3,017
			・ 委託料	206,916
			・ 使用料及賃借料	22,219
			・ 負担金、補助及交付金	145
			2 庁舎管理	86,198
			・ 需用費	3,606
			・ 役務費	1,186
			・ 委託料	2,706
			・ 使用料及賃借料	78,672
			・ 負担金、補助及交付金	28

3. 歳 出

第2款 総務費

第1項 総務費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	組 合 債	そ の 他	
1 総 務 費							
計	673,004	621,445	51,559	0	0	13,243	659,761

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		3 安全衛生	31,907
		・ 報酬	7,548
		・ 旅費	10
		・ 需用費	16,001
		・ 役務費	36
		・ 委託料	8,258
		・ 負担金、補助及交付金	54
		4 渉外事務	2,308
		・ 役務費	2,308
		5 行政委員会運営	1,448
		・ 報酬	1,418
		・ 旅費	30
		6 人事事務	875
		・ 委託料	741
		・ 使用料及賃借料	134

### 3. 歳 出

#### 第3款 廃棄物処理費

#### 第1項 廃棄物処理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	組 合 債	そ の 他	
1 廃棄物処理費	17,254,993	14,614,560	2,640,433	335,097	1,415,000	3,292,545	12,212,351

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
2	給料	1,490,303	<b>1 廃棄物処理職員費</b> <b>3,755,616</b>
3	職員手当等	1,652,253	施設部職員の給料、諸手当等に要する経費
4	共済費	612,632	1 廃棄物処理職員費 3,755,616
5	災害補償費	428	・給料 1,490,303
8	旅費	2,605	・職員手当等 1,652,253
10	需用費	3,456,450	・共済費 612,632
11	役務費	354,695	・災害補償費 428
12	委託料	2,251,551	<b>2 廃棄物処理管理</b> <b>2,477</b>
13	使用料及 賃借料	186,786	施設部の管理運営事務に要する経費
14	工事請負費	7,145,763	1 廃棄物処理管理 2,477
15	原材料費	26,266	・旅費 1,168
17	備品購入費	26,818	・需用費 1,030
18	負担金、補助 及交付金	48,261	・役務費 139
26	公課費	182	・備品購入費 100
			・負担金、補助及交付金 40
			<b>3 焼却処理</b> <b>11,499,339</b>
			焼却工場の運転維持管理・整備工事及び建設計画に要する経費
			1 焼却処理 3,565,234
			・旅費 143
			・需用費 2,259,473
			・役務費 10,965
			・委託料 1,039,432
			・使用料及賃借料 186,552
			・原材料費 1,505
			・備品購入費 19,224
			・負担金、補助及交付金 47,844
			・公課費 96

3. 歳 出

第3款 廃棄物処理費

第1項 廃棄物処理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	組 合 債	そ の 他	
1 廃棄物処理費							

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		2 焼却工場管理	16,886
		・ 旅費	987
		・ 需用費	7,036
		・ 役務費	2,694
		・ 使用料及賃借料	49
		・ 備品購入費	6,066
		・ 公課費	54
		3 既設工場整備	5,627,574
		・ 旅費	90
		・ 需用費	996,766
		・ 委託料	53,125
		・ 工事請負費	4,577,593
		4 工場施設建設	2,289,645
		・ 旅費	83
		・ 需用費	995
		・ 役務費	203
		・ 委託料	55,128
		・ 使用料及賃借料	185
		・ 工事請負費	2,233,010
		・ 備品購入費	41
		<b>4 破砕処理</b>	<b>402,928</b>
		破砕施設の運転維持管理・整備工事に要する経費	
		1 破砕処理	16,279
		・ 旅費	51
		・ 需用費	15,079
		・ 役務費	443
		・ 備品購入費	334
		・ 負担金、補助及交付金	372
		2 既設破砕施設整備	386,649
		・ 需用費	136,174
		・ 委託料	3,195
		・ 工事請負費	247,280

3. 歳 出

第3款 廃棄物処理費

第1項 廃棄物処理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	組 合 債	そ の 他	
1 廃棄物処理費							
計	17,254,993	14,614,560	2,640,433	335,097	1,415,000	3,292,545	12,212,351

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		<b>5 埋立処分</b>	<b>1,588,540</b>
		焼却残滓の埋立処分に要する経費	
		1 北港処分地	356,568
		・ 需用費	39,822
		・ 役務費	190,795
		・ 委託料	103,842
		・ 工事請負費	21,019
		・ 備品購入費	1,053
		・ 負担金、補助及交付金	5
		・ 公課費	32
		2 大阪湾広域臨海環境整備センター	1,134,729
		・ 役務費	143,739
		・ 委託料	990,990
		3 処分地造成	97,243
		・ 旅費	60
		・ 役務費	302
		・ 委託料	5,259
		・ 工事請負費	66,861
		・ 原材料費	24,761
		<b>6 技術調査・研究</b>	<b>6,093</b>
		廃棄物の資源化及び中間処理技術の調査・研究に要する経費	
		1 技術調査	669
		・ 旅費	23
		・ 需用費	66
		・ 委託料	580
		2 技術研究	5,424
		・ 需用費	9
		・ 役務費	5,415

3. 歳 出

第4款 公債費

第1項 公債費

目	本 年 度 額 本 予 算 額	前 年 度 額 前 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	組 合 債	そ の 他	
1 元 金	1,822,460	1,842,496	△ 20,036	0	0	0	1,822,460
2 利 子	107,358	190,076	△ 82,718	0	0	0	107,358
計	1,929,818	2,032,572	△ 102,754	0	0	0	1,929,818

第5款 予備費

第1項 予備費

目	本 年 度 額 本 予 算 額	前 年 度 額 前 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	組 合 債	そ の 他	
1 予 備 費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

(単位：千円)

節		金額	説明	金額
区分				
22 償還金、利子 及 割 引 料	1,822,460	<b>1 地方債元金償還</b>	<b>1,822,460</b>	
		地方債の元金償還に要する経費		
		1 地方債元金償還	1,822,460	
		・ 償還金、利子及割引料	1,822,460	
22 償還金、利子 及 割 引 料	107,358	<b>1 地方債利子償還</b>	<b>107,358</b>	
		地方債の利子償還に要する経費		
		1 地方債利子償還	107,358	
		・ 償還金、利子及割引料	107,358	

(単位：千円)

節		金額	説明	金額
区分				



給 与 費 明 細 書

# 1. 特 別 職

区分		職員数 (人)	給 与			
			報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当
6 年 度	長等	2	0	0	0	0
	議員	22	1,844	0	0	0
	その他	32	8,966	0	0	0
5 年 度	長等	2	0	0	0	0
	議員	22	1,844	0	0	0
	その他	31	8,966	0	0	0
比 較	長等	0	0	0	0	0
	議員	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	0

(単位：千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
退 職 手 当	そ の 他	計			
0	0	0	0	0	
0	0	1,844	0	1,844	
0	0	8,966	0	8,966	
0	0	0	0	0	
0	0	1,844	0	1,844	
0	0	8,966	0	8,966	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	

## 2. 一般職

### (1) 総括

区 分	職員数（人）	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
6 年 度	449（0）	0	1,613,993	1,768,960
5 年 度	459（0）	0	1,627,966	1,494,925
比 較	△ 10（0）	0	△ 13,973	274,035

※（ ）内は、短時間勤務職員数で外数である。

職員手当の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	宿 日 直 手 当
	6 年 度	269,484	61,848	0
	5 年 度	272,026	63,413	0
	比 較	△ 2,542	△ 1,565	0
	区 分	退 職 手 当	住 居 手 当	管理職特別勤務手当
	6 年 度	379,574	22,489	97
	5 年 度	124,034	21,092	97
	比 較	255,540	1,397	0

(単位：千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
3,382,953	646,415	4,029,368	
3,122,891	640,114	3,763,005	
260,062	6,301	266,363	

(単位：千円)

管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
15,780	46,172	101,307	55,167
15,720	47,625	100,796	56,055
60	△ 1,453	511	△ 888
期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	
762,741	54,301	0	
733,754	60,313	0	
28,987	△ 6,012	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	△ 13,973	給与改定に伴う増加分	16,088
		その他の増減分	△ 30,061

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
職 員 手 当	274,035	制度改正に伴う増加分	35,012
		その他の増減分	239,023

(単位：千円)

説 明	備 考
職員配置予定人数の減 459人⇒449人	

(単位：千円)

説 明	備 考
期末勤勉手当年間支給月数の増 4. 40月⇒4. 50月 (再任用職員2. 30月⇒2. 35月) 管理職手当の改定  職員配置予定人数の減 459人⇒449人 △ 16, 517 退職手当の増 255, 540 定年退職者人数 の増 0人⇒18人	

(3) 給料及び職員手当の増減額の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分	
令和5年10月1日現在	平均給料月額（円）
	平均給与月額（円）
	平均年齢（歳）
令和4年10月1日現在	平均給料月額（円）
	平均給与月額（円）
	平均年齢（歳）

イ. 初任給

(単位：円)

区 分	環 境 施 設 組 合	国 の 制 度
行政職（大学卒）	191,800	196,200
行政職（短大卒）	170,900	—
行政職（高校卒）	162,700	166,600
技能労務職	161,200	164,000

行 政 職	技 能 勞 務 職
326,785	299,068
437,747	417,027
47.1	52.7
321,539	295,904
430,159	414,063
46.5	52.5

ウ. 等級別職員数

区 分	等 級
令和5年10月1日現在	8 級
	7 級
	6 級
	5 級
	4 級
	3 級
	2 級
	1 級
	計

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職
8 級	局長の職務
7 級	1 部長の職務 2 技術監の職務
6 級	課長、担当課長の職務
5 級	課長代理、担当課長代理の職務

行 政 職		技 能 労 務 職	
職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
0 (1)	0.0 11.1		
2	1.7		
8 (2)	7.0 22.2		
9 (2)	7.8 22.2		
24 (4)	20.9 44.4		
36	31.3	53	19.3
31	27.0	113	41.1
5	4.3	109 (51)	39.6 100.0
115 (9)		275 (51)	

※ ( ) 内は、再任用職員で外数

区 分	行 政 職
4 級	係長、担当係長又は主査の職務
3 級	特に高度の専門知識又は経験を必要とする業務を行うとともに、係長等を補佐する主務の職務
2 級	高度の専門知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1 級	定型的な業務を行う職務

エ. 昇給

区 分		
6 年 度	職 員 数 A	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 B	
	号 給 別 内 訳	1号給
		2号給
		3号給
		4号給
		5号給
		6号給
比 率 B / A		

(単位：人)

合計	行政職	技能労務職
385	110	275
155	43	112
10	1	9
2	2	0
12	5	7
84	22	62
47	13	34
0	0	0
40.3%	39.1%	40.7%

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分		支 給 期 別		支 給 率	
		6月 (月分)		12月 (月分)	
環 境 施 設 組 合	5 年 度	2.20 (1.15)		2.30 (1.20)	
国 の 制 度		2.20 (1.15)		2.30 (1.20)	

※ ( ) 内は、再任用職員における支給

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	環境施設組合	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~20%)
	国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%)

キ. 地域手当 (令和5年10月1日現在)

支 給 対 象 地 域	大阪市 (八尾工場含む)
支 給 率 等	16%
支 給 対 象 職 員 数	395 (60) 人
国の指定基準に基づく支給率	10%~16%

※ ( ) 書きは、再任用職員で外数  
再任用短時間職員は除く

ク. 特殊勤務手当

区 分	
給 与 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 5 年 10 月 1 日 現 在) (%)	
特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	高 所 作 業 手 当
	汚 水 内 作 業 手 当
	廃 棄 物 等 処 理 作 業 手 当

支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
4.50(2.35)	有	
4.50(2.35)	有	

退職時特別昇給	備 考
なし	
-	

全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
2.3%	0.4%	2.9%
78.9%	28.6%	97.2%



# 債務負担行為に関する調書

債 務 負 担 行 為

[ 議 決 済 分 ]

事 業 名	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額	
		期 間	金 額
住之江工場更新・運営事業	37,098,000	令和元年度～令和5年度	20,171,582
鶴見工場建替・運転委託事業	55,126,000	令和5年度	136,745
合 計	92,224,000		20,308,327

に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国府支出金	組 合 債	その他	
令和6年度～令和24年度	16,926,418	0	0	0	16,926,418
令和6年度～令和30年度	54,989,255	10,022,593	25,980,000	0	18,986,662
	71,915,673	10,022,593	25,980,000	0	35,913,080



# 組 合 債 現 在 高 調 書

組合債現在高調書

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込		令和6年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 普通債	11,939,558	10,618,027	1,415,000	1,364,630	10,668,397
(1) 衛生債	11,939,558	10,618,027	1,415,000	1,364,630	10,668,397
合 計	11,939,558	10,618,027	1,415,000	1,364,630	10,668,397
1 地方債償還金	6,072,025	5,635,060	0	457,830	5,177,230
合 計	6,072,025	5,635,060	0	457,830	5,177,230